

平成29年度 東京都中小企業 知的財産シンポジウム

聴講
無料

Tokyo Metropolitan Small & Medium Enterprises Intellectual Property Symposium 2017

新たな価値を
創造する知財戦略
～自社の強みを“最大限”に活用するために～



 **2017年12月5日 火**
13:00～16:30

 **会場：イイノホール**
千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング4階

 詳しくは公式webサイトへ
<http://www.chizaisympo-tokyo2017.jp>

主催：東京都・公益財団法人東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター）

後援（予定含む）：特許庁、関東経済産業局、日本弁理士会、日本弁理士会関東支部、日本弁護士連合会、東京商工会議所、（公社）日本技術士会、（一社）発明推進協会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、公立大学法人首都大学東京、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（順不同）

平成29年度

東京都中小企業知的財産シンポジウム

新たな価値を創造する知財戦略 ～自社の強みを“最大限”に活用するために～

プログラム

11:00～13:05 **開会あいさつ** 公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長 **福田 良行**

11:05～14:35 **基調講演 「ニッチトップ企業になるための中小企業の知財戦略論」**
鮫島 正洋 氏 (内田・鮫島法律事務所代表パートナー 弁護士・弁理士)

11:45～14:45 **事業案内** 織田 好和 (東京都知的財産総合センター所長)

11:50～16:30 **分科会**

①「中小企業の潜在技術の発掘と活用」

モデレーター 伊藤 夏香 氏 (アイエヌ知財特許事務所代表・東京都知的財産総合センター相談員)

パネリスト 萩野 源次郎 氏 (大和合金株式会社 代表取締役社長)

高橋 一芳 氏 (株式会社ヒカリ 取締役会長)

②「中小企業におけるIoTの活用」

モデレーター 松下 外 氏 (弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士)

パネリスト 林 英夫 氏 (武州工業株式会社 代表取締役)

佐藤 東一 氏 (株式会社ニューマインド 代表取締役社長)

2017年12月5日(火) 13:00～16:30

イノホール (飯野ビルディング4階)

会場へのアクセスはwebサイトへ

<https://www.iino.co.jp/hall/access/>

・東京メトロ 日比谷線・千代田線 「霞ヶ関」駅 C4出口直結

・東京メトロ 銀座線 「虎ノ門」駅 9番出口 徒歩3分

・都営地下鉄 三田線 「内幸町」駅 A7出口徒歩3分

聴講のお申し込みは公式ウェブサイトか、ファックスにて！

Web <http://www.chizaisympo-tokyo2017.jp>

Fax 03-5644-7397

【お問い合わせ先】

東京都中小企業知的財産シンポジウム事務局

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号住生日本橋小網町ビル3F

TEL.03-5644-7499 FAX.03-5644-7397 E-mail:info@chizaisympo-tokyo2017.jp



お申し込みファックスシート ※下記項目を明記の上、ファックスにてお送りください。

貴社・団体：		部署名：
ふりがな		
お名前：	所在地：〒	
TEL：	FAX：	e-mail：

分科会の聴講を希望される方は、いずれかの欄に○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	①「中小企業の潜在技術の発掘と活用」
<input type="checkbox"/>	②「中小企業におけるIoTの活用」

該当する欄に○をつけてください。

業種	職種
製造業等 (資本金3億円以下、または常時使用する従業員が300人以下)	開発、研究、設計
卸売業 (資本金1億円以下、または常時使用する従業員が100人以下)	生産技術、製造
小売業 (資本金5000万円以下、または常時使用する従業員が50人以下)	資材、購買
サービス業 (資本金5000万円以下、または常時使用する従業員が100人以下)	経営・管理、品質管理、検査
公的機関	営業・販売、宣伝・企画
その他	その他

■お申込み多数の場合はお断りする場合がございますので、ご了承ください。

■聴講券は後日メールあるいはFAXでお送りいたします。

※個人情報の取り扱いについて：ご登録いただいた情報は東京都知的財産総合センターおよび東京都中小企業知的財産シンポジウム事務局が細心の注意を払い、適切に管理いたします。

東京都知的財産総合センターは、東京都が設立し(公財)東京都中小企業振興公社が運営している機関です。